

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)



平成 14年 5月 31日

会社名 中央商事株式会社 登録銘柄  
 コード番号 5382 本社所在都道府県  
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長 東京都  
 氏 名 立町裕正 TEL (03) 3546 - 9811 (代)  
 決算取締役会開催日 平成 14年 5月 31日

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満の金額を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	16,158	△ 6.4	312	7.7	229	63.6
13年 3月期	17,270	7.8	290	99.5	139	83.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	22	222.1	2.77	-	0.6	1.4	1.4
13年 3月期	6	△ 92.3	0.86	-	0.2	0.8	0.8

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 8百万円 13年 3月期 3百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 8,087,332株 13年 3月期 8,063,852株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	15,341	3,401	22.2	420.55
13年 3月期	17,568	4,204	23.9	519.91

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 8,087,450株 13年 3月期 8,087,310株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	577	△ 18	△ 634	913
13年 3月期	209	△ 79	△ 231	989

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,600	120	60
通期	15,500	240	130

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 07銭

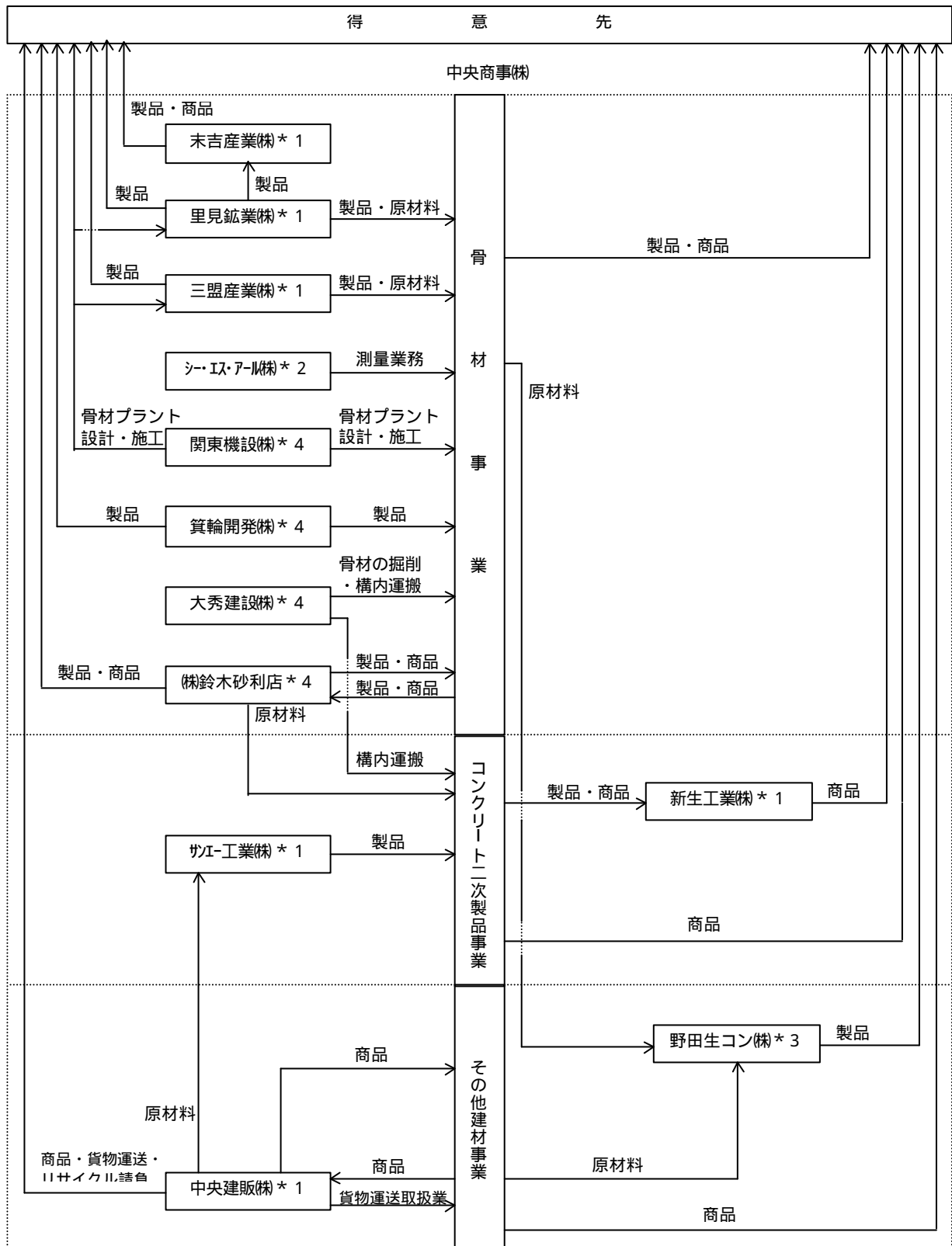
※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大幅に異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社7社により構成されており、骨材（砂、砂利）事業、コンクリート二次製品（化粧ブロック、舗装用ブロック）事業及びその他建材事業を営んでおります。

事業内容と各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



- \* 1. 連結子会社
- \* 2. 非連結子会社で持分法非適用会社
- \* 3. 関連会社で持分法適用会社
- \* 4. 関連会社で持分法非適用

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社企業グループは、骨材・その他建材等、建設工事には不可欠である基礎資材と化粧ブロック・舗装用ブロック等のエクステリア関連資材の供給を通じて、社会資本の整備に貢献することを経営の基本理念としております。この基本理念のもと、「顧客のニーズに迅速かつ柔軟に応え、最良の製品を安定供給すること」を事業の最重要課題として取り組んでおります。

当社企業グループの運営につきましては、グループ各社が一企業としての収益性・安全性・独自性を兼ね備えることを基本とする一方、グループとしては相互に事業を補完しながら、柔軟で機能的な経営を行うことにより、その総合力を最大限に発揮することを目指しております。

### (2) 利益処分に関する基本方針

上記経営の基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付け、効率的な事業運営による収益力の向上、財務体質の強化を図り、安定した利益配分を継続することを基本方針としております。

又、内部留保金につきましては、経営基盤のより一層の強化並びに長期安定収益確保を図るため、有効に活用してまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社株式の投資単位の引下げにつきましては、売買高の増加及び値付率の向上を図るための一つの有効な手段であると認識しておりますが、今後の株価や投資家の皆様のニーズ、その他費用対効果等を考慮し適宜検討してまいりたいと考えております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

#### 中期経営計画の策定

2001年から着手いたしました「資産の圧縮」と「経常利益の確保」を柱とした中期計画「エクセレント21ザ・ファースト」の達成に向け、積極的に事業を展開してまいります。

事業別の主たる経営戦略は、次のとおりであります。

#### [骨材事業]

建設投資の落込みにより需要の伸び悩みと売価の下落が懸念されるなか、グループ全体の工場間で収益性を重視した生產品目の棲み分けを行い、効率的な生産による製造原価の低減に努めるとともに、売価の値下げ要求に対処するため、新たに流通基地を確保し販売数量の増加と輸送費の削減を図ります。

#### [コンクリート二次製品事業]

当事業の需要に影響を及ぼす新設住宅着工戸数、特に持家の着工戸数は減少するものと予想されるなか、顧客のニーズに合った新製品の開発と輸送費の削減、製造原価の低減、並びにエクステリア商品の仕入販売の強化等あらゆる施策を講じて収益の確保に努めます。

#### [その他建材事業]

新たに参画した骨材関連のリサイクル事業を伸長させるべく努めます。

上記戦略を積極的に展開するとともに、ストック経営からフロー経営への転換に取り組み財務体質の一層の強化を図ります。

### (5) 経営管理組織の整備等に関する施策

業績の向上を図ることは重要なことではありますが、それは社会に貢献する事業活動によって為されなければならないことを常に念頭に置き経営施策を講じております。又、企業グループの運営を円滑に行うため、グループを統括する専門部署を設置しております。

### (6) 対処すべき課題

市況の軟化が依然として続くものと予想されるなか、生産・輸送・販売の全てに徹底した合理化を図り収益の確保に努める一方、資産のスリム化・健全化を図り効率的な経営を行い、中期計画「エクセレント21ザ・ファースト」の達成を目指します。

### (7) 関連当事者との関係に関する基本方針

#### 法人主要株主

当社の法人主要株主である太平洋セメント株式会社は、当社株式を20.15%（同社グループで24.54%）保有しており、同社の役員1名が当社の非常勤監査役を兼任しております。又、営業上の取引につきましては、骨材の販売・仕入を行っております。今後も人的交流と営業取引を安定させて継続してまいります。

#### 役員

当社は役員に対し社有社宅を不動産鑑定士の鑑定に基づき決定した取引条件により賃貸しております。役員への社有社宅の賃貸につきましては、今後も適正な取引条件により継続してまいります。

#### 関連会社

当社は大秀建設株式会社の株式を20%保有しており、当社の役員2名が同社の取締役を兼任しております。又、営業上の取引につきましては、当社の骨材工場での骨材の掘削・構内運搬、又コンクリート二次製品工場での構内運搬を同社に委託しております。今後も人的交流と営業取引を安定させて継続してまいります。

### (8) 目標とする経営指標

当社の中期計画「エクセレント21ザ・ファースト」の主要な経営指標は、次のとおりであります。

総資本回転率	1.1以上
総資本経常利益率	3%以上

### 3. 経営成績及び財政状態

#### [経営成績]

##### (1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の減速による輸出の減少から国内企業の生産活動が停滞し、これが民間設備投資の減少へ繋がり、又厳しい財政事情により公共投資も大幅な減少をきたしているなかで、雇用環境の悪化が一段と進み個人消費も低迷する等、景気は依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社。以下同じ。）は、業績の伸長を図るべく積極的な営業活動及びグループ相互間の連携強化に努めたものの、骨材事業、コンクリート二次製品事業ともに需要の伸び悩みと売価の下落により経営環境は依然として厳しく、売上高は161億58百万円、前年度比93.6%と減少いたしました。一方、経常利益は骨材事業の製造原価の低減により営業利益が増加したことに加え、社債の償還に伴う金利負担の軽減等により営業外収支が改善したことにより2億29百万円、前年度比163.6%と大幅に増加いたしました。税金等調整前当期純利益は45百万円、前年度比31.5%と大幅に減少いたしました。これは、特別損失として計上した八溝工場閉鎖に伴う費用1億9百万円を補うために固定資産売却益1億1百万円を特別利益に計上したものの、更に株価の大幅な下落により投資有価証券評価損1億16百万円が発生し、特別損失として計上せざるを得なかったことによるものであります。又、当期純利益は法人税等が軽減されたことにより22百万円、前年度比322.1%となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### (骨材事業)

当事業の主力市場である関東一区（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）の平成13年度における生コンクリート出荷量は3,284万m<sup>3</sup>、前年度比99.3%となりました。これは、東京都では東京湾岸の大型工事物件の特需により前年度比104.2%と増加したものの、その他の3県では前年度を割り込んだためであります。

このような経営環境のもと、当連結会計年度は、販売数量の増加を図るため流通拠点の有効活用を推進いたしました。売上高は120億94百万円、前年度比95.7%と減少いたしました。一方、営業利益はグループ全体の工場間で収益性を重視した生産品目の棲み分けを行い、効率的な生産による製造原価の低減を図ったことが奏効し6億45百万円、前年度比115.7%と増加いたしました。

##### (コンクリート二次製品事業)

当事業の市場であります住宅産業につきましては、平成13年度における新設住宅着工戸数は117万戸、前年度比96.7%と減少いたしました。特に当事業の主力製品である化粧ブロックの需要を左右する持家の着工戸数は37万戸、前年度比86.1%と前年度に引き続き大幅に減少いたしました。

このような経営環境のもと、当連結会計年度は新製品の開発及び仕入商品の拡充により販売の強化を図りましたが、売上高は31億43百万円、前年度比95.4%と減少いたしました。又、営業利益は製造原価の低減に注力しましたが、売上高の落ち込みと売価の下落が響き、1億2百万円、前年度比51.7%と大幅に減少いたしました。

##### (その他建材事業)

当事業の主力であるリサイクル請負業、貨物運送取扱業及びセメント売上とも不振だったため、売上高は9億20百万円、前年度比69.1%、営業利益は889千円、前年度比2.5%とそれぞれ大幅に減少いたしました。

##### (2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米国経済の回復が一進一退の状況のなか、一部の産業で改善の兆しが見込まれるものの、まだなお自立的回復には至らず、景気は依然として厳しいものと予想されます。

骨材事業につきましては、年度前半までは東京湾岸での大型工事物件の特需が続くものと期待されますが、全体的な建設投資の落込みにより、骨材市況も更に軟化するものと予想されます。一方、コンクリート二次製品事業につきましても、新設住宅着工戸数、特に持家の着工戸数の減少により経営環境は引き続き厳しいものと予想されます。

当社企業グループといたしましては、このような情勢のもと、骨材事業におきましては、グループ全体で引き続き効率的な生産に注力し製造原価の低減を図ります。又、売価の値下げ要求に対処するため、新たに流通基地を確保し販売数量の増加及び輸送費の削減に努めます。なお、中国からの骨材の輸入につきましては、良質な骨材資源の確保のため今後も積極的に取り組んでまいります。又、コンクリート二次製品事業におきましては、経営環境が一段と厳しいものと予想されるなか、顧客のニーズに合った新製品の開発と輸送費の削減、製造原価の低減、並びにエクステリア商品の仕入販売の拡充等、あらゆる施策を講じて収益の確保に努めます。

以上の施策を実施し、次期の連結業績予想につきましては、連結売上高155億円、連結経常利益2億40百万円、連結当期純利益1億30百万円を見込んでおります。

#### [財政状態]

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少、有形固定資産の売却による収入及び貸付金の返済による収入等があったものの、社債の償還による支出や有形固定資産の取得による支出があったこと等により、前連結会計年度に比べ76百万円減少し913百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は577百万円、前連結会計年度比275.8%となりました。これは主に、主要取引先との取引条件の変更により仕入債務が499百万円減少したものの、売上債権が1,093百万円減少したことを反映したものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は18百万円、前連結会計年度比22.9%となりました。これは主に、子会社の骨材生産プラント建設等による支出が206百万円あったものの、社有地の売却による収入が98百万円あったことに加え、貸付金の返済による収入が68百万円あったことを反映したものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は634百万円、前連結会計年度比274.6%となりました。これは主に、社債の償還による支出が600百万円あったことを反映したものであります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	1,253,282		1,345,321		92,039
2. 受取手形及び売掛金	4,492,255		5,586,138		1,093,883
3. 有価証券	-		29,910		29,910
4. たな卸資産	1,058,968		1,087,801		28,832
5. 繰延税金資産	71,283		57,824		13,459
6. その他	413,447		228,046		185,400
7. 貸倒引当金	18,690		33,082		14,392
流動資産合計	7,270,546	47.4	8,301,959	47.3	1,031,412
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,451,414		1,525,586		74,171
(2) 機械装置及び運搬具	596,515		714,682		118,166
(3) 器具備品	98,759		124,318		25,559
(4) 土地	1,003,124		1,904,019		900,894
(5) 建設仮勘定	102,533		51,046		51,486
有形固定資産合計	3,252,348	21.2	4,319,653	24.6	1,067,305
2. 無形固定資産					
(1) 採 取 権	1,937,444		2,077,607		140,162
(2) 連結調整勘定	-		30,336		30,336
(3) その他	189,058		193,592		4,534
無形固定資産合計	2,126,502	13.9	2,301,536	13.1	175,033
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	345,607		410,871		65,263
(2) 長期貸付金	9,084		43,022		33,938
(3) 長期前払費用	43,345		31,666		11,678
(4) 長期未収入金	56,700		-		56,700
(5) 賃貸用不動産	900,455		1,091,591		191,136
(6) 保険積立金	273,984		292,621		18,637
(7) 繰延税金資産	361,700		396,479		34,778
(8) 再評価に係る繰延税金資産	338,490		-		338,490
(9) その他	398,370		416,028		17,657
(10) 貸倒引当金	35,741		36,641		900
投資その他の資産合計	2,691,997	17.5	2,645,640	15.0	46,356
固定資産合計	8,070,848	52.6	9,266,830	52.7	1,195,982
資産合計	15,341,395	100.0	17,568,790	100.0	2,227,395

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2,495,569		2,994,771		499,201
2. 短期借入金	5,151,032		4,739,032		412,000
3. 一年以内償還予定社債	-		600,000		600,000
4. 未払法人税等	2,493		144,143		141,650
5. 未払消費税等	47,324		32,767		14,556
6. 未払費用	446,784		493,902		47,117
7. 賞与引当金	83,980		95,390		11,410
8. その他	77,262		194,402		117,140
流動負債合計	8,304,445	54.1	9,294,409	52.9	989,963
固定負債					
1. 長期借入金	2,905,656		3,271,688		366,032
2. 退職給付引当金	111,464		140,412		28,948
3. 役員退職慰労引当金	227,843		244,844		17,001
4. 緑化対策引当金	90,468		87,757		2,710
5. 跡地整地引当金	70,873		81,111		10,237
6. 預り保証金	166,627		179,823		13,196
7. その他	62,847		64,072		1,224
固定負債合計	3,635,781	23.7	4,069,709	23.2	433,928
負債合計	11,940,226	77.8	13,364,119	76.1	1,423,892
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	1,156,355	7.5	1,156,355	6.6	-
資本準備金	1,027,513	6.7	1,027,513	5.8	-
再評価差額金	730,354	4.7	-	-	730,354
連結剰余金	1,948,683	12.7	2,035,525	11.6	86,841
その他有価証券評価差額金	830	0.0	14,432	0.1	13,601
	3,401,368	22.2	4,204,961	23.9	803,593
自己株式	199	0.0	290	0.0	90
資本合計	3,401,168	22.2	4,204,671	23.9	803,502
負債、少数株主持分及び資本合計	15,341,395	100.0	17,568,790	100.0	2,227,395

## (2)連結損益計算書

(単位：千円)

期 別  科 目	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	16,158,896	100.0	17,270,458	100.0	1,111,561
売上原価	12,189,163	75.4	12,903,839	74.7	714,675
売上総利益	3,969,733	24.6	4,366,619	25.3	396,886
販売費及び一般管理費	3,656,961	22.7	4,076,168	23.6	419,206
営業利益	312,771	1.9	290,451	1.7	22,320
営業外収益	143,987	0.9	152,276	0.9	8,289
1.受取利息	8,689		5,758		2,931
2.貸貸用不動産収入	111,245		123,576		12,330
3.その他の他	24,051		22,942		1,109
営業外費用	227,751	1.4	302,738	1.8	74,987
1.支払利息	131,745		177,717		45,972
2.貸貸用不動産費用	49,488		77,412		27,924
3.その他の他	46,517		47,608		1,090
経常利益	229,007	1.4	139,989	0.8	89,018
特別利益	109,852	0.7	1,608,195	9.3	1,498,342
1.債務免除益	-		1,565,100		1,565,100
2.固定資産売却益	101,371		41,450		59,920
3.貸倒引当金戻入益	2,136		1,270		866
4.償却債権取立益	6,145		-		6,145
5.その他の他	200		374		174
特別損失	292,875	1.8	1,602,045	9.3	1,309,170
1.固定資産処分損	3,690		864,786		861,096
2.固定資産売却損	773		466,820		466,047
3.工場閉鎖費用	109,929		164,243		54,314
4.社債繰上償還費	-		57,673		57,673
5.貸倒引当金繰入	-		3,119		3,119
6.投資有価証券評価損	116,378		-		116,378
7.たな卸資産除却損	-		2,788		2,788
8.役員退職金	20,363		-		20,363
9.特別退職金	22,597		-		22,597
10.その他の他	19,143		42,613		23,470
税金等調整前当期純利益	45,984	0.3	146,138	0.8	100,154
法人税、住民税及び事業税	12,152	0.1	294,223	1.7	282,070
法人税等調整額	11,449	0.1	155,033	0.9	166,482
当期純利益	22,381	0.1	6,948	0.0	15,433

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	比 較 増 減
		金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		2,035,525	2,136,279	100,753
連結剰余金減少高		109,223	107,701	1,521
1. 配 当 金		80,873	80,171	701
2. 役 員 賞 与		28,350	27,530	820
当期純利益		22,381	6,948	15,433
連結剰余金期末残高		1,948,683	2,035,525	86,841



## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,984	146,138
減価償却費	480,391	572,528
連結調整勘定償却額	30,336	144,804
退職給与引当金の減少額	-	150,674
退職給付引当金の増減額	28,948	140,412
役員退職慰労引当金の増減額	17,001	17,635
貸倒引当金の増減額	15,292	6,377
その他引当金の増減額	7,467	4,913
受取利息及び受取配当金	13,250	8,878
その他の営業外収益	128,147	15,745
支払利息	131,745	177,717
為替差益	3,537	-
その他の営業外損失	-	13,168
有形固定資産売却益	101,371	41,450
有形固定資産売却損	773	466,820
有形固定資産処分損	3,690	974,237
投資有価証券評価損	116,378	-
債務免除益	-	1,565,100
その他の特別利益	200	374
その他の特別損失	9,171	31,758
役員賞与の支払額	28,350	27,530
売上債権の減少額	1,093,883	266,211
たな卸資産の増減額	28,832	68,897
その他の資産の増減額	136,733	20,931
仕入債務の減少額	499,201	325,520
その他の負債の増減額	154,048	142,992
小計	1,096,038	880,613
利息及び配当金の受取額	13,235	20,429
利息の支払額	131,740	181,200
その他の特別損失の支払額	7,255	63,049
引当金の目的使用支払額	26,404	34,858
法人税等の支払額	366,621	412,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	577,252	209,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	339,399	904,394
定期預金の払戻による収入	355,394	736,399
有価証券の取得による支出	-	29,910
有価証券の売却による収入	29,862	-
有形固定資産の取得による支出	206,477	388,256
有形固定資産の売却による収入	98,781	436,694
無形固定資産の取得による支出	17,761	7,300
投資有価証券の取得による支出	19,598	2,399
その他の投資資産の売却等による収入	-	19,718
賃貸用不動産収入	110,007	111,365
その他の投資資産の取得等による支出	-	42,506
その他の投資活動による収入	4,983	-
預り保証金等の返還による支出	-	18,746
貸付による支出	102,485	4,429
貸付金の返済による収入	68,386	13,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,306	79,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	219,800	251,000
長期借入れによる収入	1,050,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	1,223,832	742,675
社債の償還による支出	600,000	1,200,000
社債繰上償還費用の支出	-	57,673
自己株式の売却による収入	316	296
自己株式の取得による支出	272	268
配当金の支払額	81,001	79,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	634,989	231,244
現金及び現金同等物の増加額	76,044	101,815
現金及び現金同等物の期首残高	989,927	1,091,742
現金及び現金同等物の期末残高	913,883	989,927

連結財務諸表作成の基本となる事項

当連結会計年度		自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結子会社数 6社		
連結子会社名	新生工業(株) 中央建販(株) サンエー工業(株)	
	三盟産業(株) 里見鉱業(株) 末吉産業(株)	
(2) 非連結子会社数 1社		
非連結会社名	シー・エス・アール(株)	
(連結会社の範囲から除いた理由)		
非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。		
2. 持分法の適用に関する事項		
(1) 持分法適用の関連会社数 1社 野田生コン(株)		
(2) 持分法を適用していない非連結子会社シー・エス・アール(株)及び関連会社関東機設(株)、大秀建設(株)、(株)鈴木砂利店、箕輪開発(株)、鋳持工業(株)及び鋳洋企業(株)につきましては、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。		
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項		
連結子会社のうち三盟産業(株)の決算日は、平成14年2月28日であります。		
連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成14年3月1日から連結決算日平成14年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。		
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		
有価証券		
(イ)子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法	
(ロ)その他有価証券		
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	
時価のないもの	移動平均法による原価法	
デリバティブ	時価法	
たな卸資産	主として総平均法による原価法	
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法		
有形固定資産	定率法 (ただし、コンクリート二次製品事業の有形固定資産は定額法、八溝工場は生産高比例法) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおり。 建物及び構築物 5～47年 機械装置及び運搬具 6～8年	
無形固定資産	定額法 (ただし、採取権については生産高比例法) なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	
長期前払費用及び賃貸用不動産	定額法	

当連結会計年度 ( 自 平成13年4月1日 )  
( 至 平成14年3月31日 )

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、当社は内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

緑化対策引当金

将来の林地開発跡地の緑化のための支出に備えて、当社は期末における必要な緑化対策費用の見積額を計上しております。

( 会計方針の変更 )

連結子会社は、従来、林地開発跡地の緑化のための費用は、支出時の費用としておりましたが、林地開発跡地の緑化に係る金額の重要性が増したことにより当連結会計年度から連結会計年度末における必要な緑化対策費用の見積額を製造原価に計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,353千円少なく計上されております。

跡地整地引当金

将来の砂利採取跡地の整地のための支出に備えて、当社は期末における必要な跡地整地費用の見積額を計上しております。

( 会計方針の変更 )

連結子会社は、従来、砂利採取跡地整地のための費用は、支出時の費用としておりましたが、砂利採取跡地整地に係る金額の重要性が増したことにより当連結会計年度から連結会計年度末における必要な跡地整地費用の見積額を製造原価に計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,267千円少なく計上されております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ及び金利オプションについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

骨材輸入に関する予定取引に係る為替変動リスクをヘッジするために、社内管理規程に基づき為替予約契約を締結しております。又、変動金利の借入金に関する金利変動リスクをヘッジするために、社内管理規程に基づき金利スワップ契約及び金利オプション契約を締結しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。なお、特例処理によった金利スワップ及び金利オプションについては、有効性評価を省略しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

当連結会計年度 { 自 平成13年4月1日  
至 平成14年3月31日 }

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

( 連結貸借対照表関係 )

( 単位：千円 )

期 別 項 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成14年3月31日現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成13年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,177,658	2,980,796
2. 賃貸用不動産の減価償却累計額	470,535	443,630
3. 非連結子会社及び関連会社に対するもの	投資有価証券(株式) 74,700	投資有価証券(株式) 57,500
4. 担保に供している資産	投資有価証券 19,328	投資有価証券 45,120
	建物 869,009	建物 913,241
	土地 451,757	土地 864,634
	無形固定資産その他 143,094	無形固定資産その他 143,094
	(借地権)	(借地権)
	賃貸用不動産 470,013	賃貸用不動産 806,179
	計 1,953,202	計 2,772,269
5. 偶 発 債 務	保証債務 1,188,747	保証債務 48,406
6. 連結会計年度末日満期手形の処理	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 403,632 支払手形 174,152	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 526,125 支払手形 346,619
7. 土地再評価差額金	土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地（「有形固定資産」の土地及び「賃貸用不動産」に含まれる土地）の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価前の帳簿価額 2,258,203 再評価後の帳簿価額 1,189,358	

(連結キャッシュフロー計算書関係)

(単位：千円)

当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕												
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,253,282</td></tr><tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>339,399</td></tr><tr><td></td><td><u>913,883</u></td></tr></table>	現金及び預金勘定	1,253,282	預入期間が3か月を超える定期預金	339,399		<u>913,883</u>	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)</p> <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,345,321</td></tr><tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>355,394</td></tr><tr><td></td><td><u>989,927</u></td></tr></table>	現金及び預金勘定	1,345,321	預入期間が3か月を超える定期預金	355,394		<u>989,927</u>
現金及び預金勘定	1,253,282												
預入期間が3か月を超える定期預金	339,399												
	<u>913,883</u>												
現金及び預金勘定	1,345,321												
預入期間が3か月を超える定期預金	355,394												
	<u>989,927</u>												
<p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <p>_____</p>	<p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ411,535千円、オペレーティング・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ47,622千円であります。</p>												

当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕				前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	458,962	120,259	338,702	機械装置 及び運搬具	462,273	43,622	418,650
器具備品	62,625	40,475	22,149	器具備品	56,719	34,511	22,207
合計	521,587	160,735	360,852	合計	518,992	78,134	440,858
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内	88,307			1 年 内	89,232	
	1 年 超	272,545			1 年 超	351,625	
	合計	360,852			合計	440,858	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	88,999			支払リース料	46,500	
	減価償却費相当額	88,999			減価償却費相当額	46,500	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1 年 内	78,677			1 年 内	83,742	
	1 年 超	83,743			1 年 超	142,850	
	合計	162,421			合計	226,592	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は退職一時金制度を設けております。又、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成14年3月31日現在)

(1)退職給付債務	171,979千円
(2)年金資産	51,163千円
(3)退職給付引当金	111,464千円

3. 退職給付費用の内訳 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

勤務費用	55,653千円
------	----------

4. 退職給付債務等の計算基礎

当社及び連結子会社は簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

当連結会計年度  
(平成14年3月31日現在)

繰延税金資産(流動)	
たな卸資産除却損否認	10,648
未払事業税	12,358
賞与引当金損金算入限度超過額	22,708
繰越欠損金	27,001
未実現たな卸資産売却益	24,100
その他	815
	<hr/>
	71,283
繰延税金資産(固定)	
役員退職慰労引当金否認	95,808
跡地整地引当金否認	29,705
緑化対策引当金否認	37,512
退職給付引当金損金算入限度超過額	33,737
栃木工場機械装置売却損否認	165,854
未実現固定資産売却益	11,884
投資有価証券等評価損否認	16,200
繰越欠損金	5,335
その他	4,234
	<hr/>
	400,269
繰延税金負債(固定)	
特別償却準備金	4,732
固定資産圧縮特別勘定準備金	33,837
	<hr/>
	38,569
繰延税金資産の純額	<hr/> <hr/>
	432,984
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております	
流動資産 - 繰延税金資産	71,283
固定資産 - 繰延税金資産	361,700
流動負債 - 繰延税金負債	-
固定負債 - 繰延税金負債	-
再評価に係る繰延税金資産	
再評価差額金	<hr/> <hr/>
	338,490

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
法定実効税率	42.0
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.6
住民税均等割額	19.3
持分法適用損益	7.4
連結調整勘定償却	27.7
前期繰延税金資産未計上	52.4
過年度法人税等	4.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.3</u>



5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント 項目	前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)					
	骨材事業	コンクリート二次製品事業	その他建材事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,642,908	3,294,343	1,333,206	17,270,458	-	17,270,458
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	69,224	69,224	(69,224)	-
計	12,642,908	3,294,343	1,402,430	17,339,682	(69,224)	17,270,458
営業費用	12,084,549	3,095,423	1,367,128	16,547,102	432,904	16,980,007
営業利益	558,358	198,920	35,301	792,580	(502,128)	290,451
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	8,645,641	4,710,705	616,990	13,973,337	3,563,395	17,536,732
減価償却費	298,417	207,297	498	506,212	57,900	564,113
資本的支出	184,581	137,075	-	321,656	19,798	341,454

セグメント 項目	当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)					
	骨材事業	コンクリート二次製品事業	その他建材事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,094,319	3,143,998	920,579	16,158,896	-	16,158,896
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	245	-	54,304	54,549	(54,549)	-
計	12,094,564	3,143,998	974,883	16,213,446	(54,549)	16,158,896
営業費用	11,448,581	3,041,204	973,994	15,463,779	382,344	15,846,124
営業利益	645,982	102,793	889	749,666	(436,894)	312,771
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,938,444	3,886,640	319,054	11,144,139	4,197,255	15,341,395
減価償却費	304,422	146,669	185	451,277	29,114	480,391
資本的支出	168,180	49,716	-	217,897	6,342	224,239

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品

- (1) 事業区分の方法 ..... 製品の種類別区分による  
(2) 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
骨材	荒目砂、細目砂、砂利、砕石等
コンクリート二次製品	化粧ブロック、舗装用ブロック等
その他建材事業	セメント、生コンクリート、貨物運送取扱業、リサイクル請負業等

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は436,085千円及び350,741千円であり、その主なものは、当社の総務・経理等管理部門に係る費用であります。
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,634,795千円及び4,276,131千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、賃貸用不動産及び管理部門に係る資産等であります。

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3)海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位：千円)

期別 科目	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
骨材	2,873,356	56.5	3,296,479	57.7	423,123
コンクリート二次製品	2,208,015	43.5	2,420,206	42.3	212,190
合計	5,081,372	100.0	5,716,686	100.0	635,313

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当社企業グループは製品の骨材及び製品のコンクリート二次製品については販売計画に基づいた見込生産を行なっているため、該当事項はありません。

(3)販売実績

(単位：千円)

期別 科目	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
骨材	12,094,319	74.8	12,642,908	73.2	548,589
コンクリート二次製品	3,143,998	19.5	3,294,343	19.1	150,345
その他建材	920,579	5.7	1,333,206	7.7	412,626
合計	16,158,896	100.0	17,270,458	100.0	1,111,561

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

(前連結会計年度)(平成13年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債	-	-	-
社債	29,910	29,976	66
その他	-	-	-
小 計	29,910	29,976	66
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	29,910	29,976	66

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(取得原価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1)株式	74,143	101,433	27,290
(2)債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小 計	74,143	101,433	27,290
(取得原価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1)株式	295,128	242,933	52,194
(2)債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小 計	295,128	242,933	52,194
合 計	369,271	344,367	24,904

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,893千円	- 千円	- 千円

## 4. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	66,504	

(当連結会計年度)(平成14年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(取得原価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1)株式	144,566	159,543	14,976
(2)債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	144,566	159,543	14,976
(取得原価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1)株式	110,725	94,316	16,409
(2)債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	110,725	94,316	16,409
合計	255,292	253,859	1,432

## 2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	91,748	

## 8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(前連結会計期間)(平成13年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

全てヘッジ会計が適用されているので該当事項はありません。

(当連結会計年度)(平成14年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

全てヘッジ会計が適用されているので該当事項はありません。

9. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員 兼務等	事業上 の関係					
法人主要株主	太平洋セメント株式会社	東京都千代田区	69,499,248	セメントの製造販売	(所有) 直接 0.03%  (被所有) 直接 20.15% 間接 4.38%	兼任1名	骨材の販売並びに仕入	営業引	2,456,420	骨材の販売	受取手形	-
								営業引			1,981,647	骨材の仕入
								営業引	-	採取権購入		
								営業引			-	採取権購入
営業引	-	採取権購入	未払金	2,407								

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼務等	事業上 の関係				
役員	立町裕正	-	-	当社常務取締役 当取締管理本部	(被所有) 直接 0.74%	-	-	営業引 営業引 取引	1,440	不動産の賃貸	-

(3) 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼務等	事業上 の関係				
関連会社	大秀建設株式会社	千葉県市川市	10,000	骨材掘削、骨材・コンクリート二次製品の構内運搬	(所有) 直接 20.00%	兼任2名	骨材工場及びコンクリート二次製品の工場の外注委託	営業引 営業引 外注委託費	225,696	支払手形	2,300
										未払費用	21,301

(注) 1. 上記(1)～(3)の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

イ) 太平洋セメント株式会社への骨材の販売並びに仕入については、市場価格を勘案して、その都度価格交渉の上、決定しております。

ロ) 役員との不動産賃貸取引条件については、不動産鑑定士の鑑定により決定しております。

ハ) 大秀建設株式会社との外注委託業務については、個別に見積書を提出し、毎期価格交渉の上、決定しております。